

国立大学法人東京学芸大学教員研究費等配分基準の一部改正について

改正理由：配分方法の変更に伴い、所要の改正を行うものである。

改 正	現 行
<p>第1 教育研究経費は、次の各号に定める事項及び割合に区分し、<u>学系長等裁量経費予算額を除いた予算額を割合に応じて各事項へ配分する。学系長等裁量経費予算額については、毎年度、教育研究評議会予算専門委員会（以下「専門委員会」という。）の検討を経て、教育研究評議会が決定する。</u>ただし、教育研究経費に著しい増減があった場合は、必要により率の見直しを行う。</p> <p>(1) <u>教育研究基礎経費</u> 40.6%</p> <p>(2) 授業経費 23.4%</p> <p>(3) 教育研究整備充実費 11.9%</p> <p>(4) 重点研究費 6.7%</p> <p>(5) 図書館図書購入費 12.4%</p> <p>(6) 学生引率実地指導旅費 0.3%</p> <p>(7) その他 4.7%</p> <p>(8) <u>学系長等裁量経費</u></p> <p>2 前項において著しい増減とは、教育研究経費の総額に対し10%を超える増減があった場合をいう。</p> <p>3 第1各号の経費に係る配分方法及び配分額については、専門委員会の検討を経て、教育研究評議会が決定する。</p> <p style="text-align: center;">〔省略〕</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p>1 <u>この基準は、平成23年3月9日から施行する。</u></p> <p>2 <u>国立大学法人東京学芸大学教員研究旅費等配分基準（平成16年3月3日制定）は、廃止する。</u></p>	<p>第1 教育・研究経費は、次の各号に定める事項及び割合に区分する。ただし、教育・研究経費に著しい増減があった場合は、必要により率の見直しを行う。</p> <p>(1) <u>研究に要する経費</u> 26.6%</p> <p>(2) <u>教育に要する経費</u> 9.5%</p> <p>(3) 授業経費 24.6%</p> <p>(4) 教育研究整備充実費 13.1%</p> <p>(5) 重点研究費 7.4%</p> <p>(6) 図書館図書購入費 13.6%</p> <p>(7) その他 5.2%</p> <p>2 前項において著しい増減とは、教育・研究経費の総額に対し10%を超える増減があった場合をいう。</p> <p>3 第1各号の経費に係る配分方法及び配分額については、<u>教育研究評議会予算専門委員会（以下「専門委員会」という。）の検討を経て、教育研究評議会が決定する。</u></p> <p style="text-align: center;">〔省略〕</p>